

コード	401030901
記入日	H23.5.18

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	内野 國夫

事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	道士井漁港集落道整備事業
----------	--------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40103	基本事業名称	水産業基盤整備の推進	目コード	4
事務事業コード	4010309	事務事業名称	国庫補助事業費(漁村再生交付金)	細目コード	1051
関連計画		法令・条例規則等	漁港漁場整備法		

計画 (PLAN)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 地区住民		(対象指標1)	216人			
(対象2) 交通量		(対象指標2)	30台/日			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・集落道整備 L=226m ・幅員 W=5.0m ・用地購入 1,980㎡	・集落道 L=227.8(227.8)m	整備延長	227.8m	100%	整備延長(実績)+全体延長(計画)	平成22年度
		整備延長	227.8m	100%		平成22年度
		① (達成率分析)	全体事業計画により道路整備が完了した。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)				
・漁業集落道を整備し、漁港利用の向上、生活の安定性・利便性・快適性の向上を図ることにより、漁村地域の定住環境の形成に資することを目的とする。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		1日当たり交通量	-	-	交通量(実績)+交通量(計画)	平成22年度
		① (達成率分析)	計画どおり事業が完了し、目標値の成果が見込まれる。			
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 17 ~ H 22		21年度以前	22年度		
		計画	実績	実績	計画	実績	
活動指標	① m	227.8	227.8	48	227.8	227.8	
	②						
成果指標	① 台	30	-	-	-	-	
	②						
総事業費 C (A+B)	千円	273,959	273,959	243,600	30,359	30,359	
直接事業費 A	千円	266,959	266,959	238,000	28,959	28,959	
人件費 B	千円	7,000	7,000	5,600	1,400	1,400	
内訳	従事職員数	人	1.0	0.8	0.2	0.2	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	149,375	149,375	132,000	17,375	17,375
	県補助金	千円	35,275	35,275	31,800	3,475	3,475
	起債	千円	78,500	78,500	70,400	8,100	8,100
	その他	千円					
一般財源	千円	10,809	10,809	9,400	1,409	1,409	

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	定住環境の形成を図るため公共施設道路として町が整備すべきである。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい いいえ	理由	集落道整備により漁港利用の向上、生活の安定性・利便性・快適性の向上、漁村地域の定住環境の整備のため必要である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい いいえ	理由	適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい いいえ	理由	事業の完了により、漁業活動の利便性、生活環境の向上が図られた。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	計画どおり実施された。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい いいえ	理由	漁業就労活動の円滑化及び漁村地域の安全性及び定住環境が確保できない。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	集落道整備事業であり、他の事業との整理統合はできない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	入札等による削減は可能であるが、設計単価の削減はできない。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい いいえ	理由	計画的に事業を推進するには、これ以上の人件費は削減できない。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善 (ACTION)

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	
	特になし。	
2 次 評 価	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	
	特になし。	
2 次 評 価	漁村地域の定住環境の形成に資するものであり、今後は、事業の有効性・効果などの把握に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。